

概要説明書

概要説明書(その1)		※登録No.	2026D102
技術名称	環境配慮型規制材	※登録年月日	2026/9/7
		※変更登録年月日	
商標名等	セーフティホールコーンBP	開発年月	2026/3
分野	☒ 土木分野 ☐ 建築分野 (必ず、どちらかを選択してください)		
区分	☐ 工法 ☒ 製品 ☐ 材料 ☐ 機械 ☐ システム		
キーワード (複数選択可)	☐ 安全・安心 ☒ 環境 ☐ コスト削減・生産性の向上 ☐ 公共工事の品質確保・向上 ☐ 景観 ☐ 伝統・歴史・文化 ☒ リサイクル		
	自由記入		
開発目標 (複数選択可)	☐ 省人化 ☐ 省力化 ☐ 経済性の向上 ☐ 施工精度の向上 ☐ 耐久性の向上 ☐ 安全性の向上 ☐ 作業環境の向上 ☒ 周辺環境への影響抑制 ☒ 地球環境への影響抑制 ☒ 省資源・省エネルギー ☐ 品質の向上 ☒ リサイクル性向上 ☐ その他 ()		
	開発体制	☐ 単独 ☒ 共同研究 (☒ 民・民 ☐ 民・官 ☐ 民・学) 開発会社 株式会社カンエツ、三甲株式会社	
公的支援助成等(「Made in 新潟 新商品調達制度」)の関連の有無			
該当の有無	☒ 無し	有り ☐ I ☐ II ☐ III ☐ IV ☐ V ☐ VI	
問合せ先	会社名	株式会社カンエツ	
	担当部署	社長戦略室	
	担当者	田口 嘉秀	
	住 所	新潟県新潟市北区濁川1002-2	
	Tel	025-258-3813	
	Fax	025-368-7150	
	E-mail	taguchi@k-kanetsu.co.jp	
	ホームページURL	https://k-kanetsu.co.jp/	
新技術の概要(アブストラクト)※検索結果に表示する技術の概要です(全角127文字以内)			
原料の20%にバイオマス由来材料としたことで、石油資源の使用量削減およびCO ₂ 排出量低減に寄与する環境配慮型規制コーン。リサイクル性にも優れる。			
新技術の概要			
①何について何をやる技術か？(新規性についてではない) 環境性能とリサイクル性を向上させた規制コーン。			
②従来はどのような技術で対応していたか？(従来の技術についてのみ記載する。新技術との比較ではない) 従来は石油由来原料を100%使用した規制コーンが一般的であり、製造時および燃焼時には大気中へのCO ₂ 発生量を抑制できなかった。又、廃棄時には材質別で分離ができずリサイクルには繋がらなかった。			
③公共工事のどこに適用できるか？ 土木工事の工事箇所に対する安全対策用規制材として危険箇所への立ち入り禁止区画での適用や規制工事区域の境界区画で適用される。			

概要説明書(その2)

技術名称	環境配慮型規制材	※登録No.	2026D102
新規性及び期待される効果			
①どこに新規性があるのか？(従来技術と比較して何を改善したのか？) 1. コーン本体の原料に、植物由来であるバイオマス原料(20%)を配合したこと。 2. おもし(コーンベツト)を本体と爪で嵌合させ、廃棄時に分離可能な構造とし材質別でのリサイクルも可能としたこと。 ②期待される効果(～が～になる。～を～にすることができる。) ・植物由来の原料を仕様とすることから、石油資源の使用量を従来品と比べて1本あたり0.36kg削減。本体製造時および焼却時の大気中へのCO₂発生量を1本あたり0.5kg抑制。 ・本体(PE)とおもし(PP)を廃棄時に分離できる構造としたことで、リサイクル率は100%となる。 ③アピールポイント 製造時の石油原料削減、リサイクル性向上による再利用、最終燃焼時のCO₂排出量の抑制まで、環境への配慮を一貫した製品です。SDGs達成に寄与します。高輝度反射シートで視認性向上に期待が出来ます。			
適用条件			
①自然条件 ・特に選ばない ②現場条件 ・設置スペースが確保できている事。平面箇所への設置。 ③技術提供可能地域 ・国内全域 ④関係法令等 ・特になし			
適用範囲			
①適用可能な範囲 ・屋内外の工事現場全般 ②特に効果の高い適用範囲 ・従来技術と同じ ③適用できない範囲 ・特になし ④適用にあたり、関係する基準及びその引用元 ・特になし			
留意事項			
①設計時 ・現場条件を確認し設置計画(本数)を立てる。 ②施工時 ・設置時は通行車両や歩行者等、周囲に注意して作業を行う。 ③維持管理時 ・特になし ④その他 ・特になし			

概要説明書(その3)

技術名称	環境配慮型規制材			※登録No.	2026D102
活用の効果					
比較する従来技術	樹脂製バージン材規制材				
項目	活用の効果			比較の根拠	
経済性	☐ 向上 (%)	☐ 同程度	☒ 低下 (9.8 %)	バイオマス原料費が加算される為、初期コストは高価となる。	
工 程	☐ 短縮 (%)	☒ 同程度	☐ 増加 (%)		
品 質	☐ 向上	☒ 同程度	☐ 低下		
安全性	☐ 向上	☒ 同程度	☐ 低下		
施工性	☐ 向上	☒ 同程度	☐ 低下		
周辺環境への影響	☒ 向上	☐ 同程度	☐ 低下	本体コーン部位には植物由来のバイオマス原料を使用しており石油資源量が抑制される。	
活用の効果の根拠					

基準数量	1	単位	現場※1
	新技術(A)	従来技術(B)	変化値A/B(%)
経済性	45,000	41,000	109.8%
工 程	—	—	—

●新技術の内訳

基準数量： 1現場※1 あたり

項 目	仕 様	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
環境配慮型規制材	基本料	100	本	350	35,000	自社価格
環境配慮型規制材	日極	100	本	100	10,000	自社価格
小計					45,000	

※コーンのレンタル料金

●従来技術の内訳

基準数量： 1現場※1 あたり

項 目	仕様	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	摘 要
樹脂製バージン規制材	基本料	100	本	350	35,000	自社価格
樹脂製バージン規制材	日極	100	本	60	6,000	自社価格
小計					41,000	

※コーンのレンタル料金

○ライフサイクルコストに関する事項(必要な場合記載)

- ※1 費用は1日あたりとなり、基本料は初回のみ。100カ所設置の現場とされた場合。
- ※2 ・新技術品は石油由来の樹脂80%とバイオマス原料樹脂20%から構成され、従来技術品の石油由来樹脂を使用した規制材と比較した場合、新技術品はバイオマス原料分のコストが増加要因となる。
- ・新技術は分別リサイクルが可能であり製品を回収し再度バイオマス製品として使用できる循環型である為、リサイクル性が図れると共に、地球環境への配慮とCO2削減も図ることができる。
- ・導入コストが高いものの使用数増加とともに地球温暖化への配慮が実現可能な技術である。

概要説明書(その4)

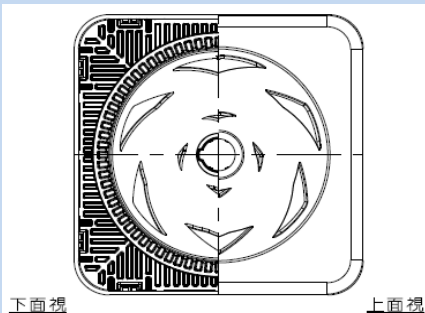
技術名称	環境配慮型規制材					※登録No.	2026D102																								
施工単価	☒ 歩掛りなし ☐ 歩掛りあり(☐ 標準 ・ ☐ 協会 ・ ☐ 自社)																														
<table border="1"> <tr> <td>バイオマス入 環境配慮型規制材</td> <td>基本料</td> <td>100</td> <td>本</td> <td>350</td> <td>35,000</td> <td colspan="2">自社価格</td> </tr> <tr> <td>バイオマス入 環境配慮型規制材</td> <td>日極</td> <td>100</td> <td>本</td> <td>100</td> <td>10,000</td> <td colspan="2">自社価格</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								バイオマス入 環境配慮型規制材	基本料	100	本	350	35,000	自社価格		バイオマス入 環境配慮型規制材	日極	100	本	100	10,000	自社価格		小計					45,000		
バイオマス入 環境配慮型規制材	基本料	100	本	350	35,000	自社価格																									
バイオマス入 環境配慮型規制材	日極	100	本	100	10,000	自社価格																									
小計					45,000																										
施工方法 1. 定められた指定の位置へ設置 2. 設置概要写真 																															
残された課題と今後の開発計画 ①課題 ・バイオマス原料を使用する為、石油由来の原料で製造される従来製品よりもコストが高い。 ②計画 ・未定																															
施工実績		☒ あり ☐ なし																													
新潟県の公共事業		2件																													
他の公共機関		3件																													
民間等		2件																													
特許・実用新案						番 号																									
特 許	☐ あり ☐ 出願中 ☐ 出願予定 ☒ なし																														
実用新案	☐ あり ☐ 出願中 ☐ 出願予定 ☒ なし																														
他の機関による 評価・証明	証明機関	一般社団法人日本有機資源協会																													
	制度名	バイオマスマーク																													
	番号	250127																													
	評価等年月日	2026年3月19日																													
	証明等範囲																														

概要説明書(その5)

技術名称	環境配慮型規制材	※登録No.	2026D102
概要図、写真等			

新技術:環境配慮型規制材

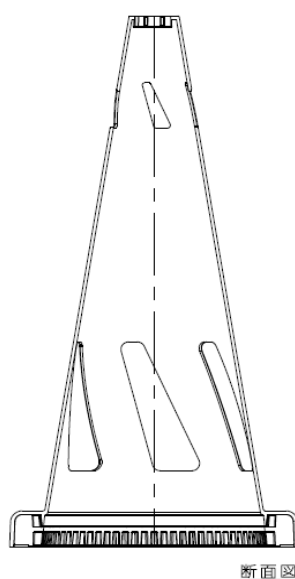
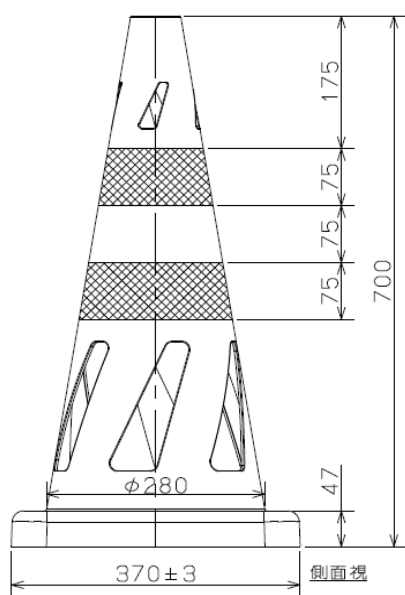
【図面】



【正面】



【真横】



【真上】



【底面】



【従来技術品】



製品重量:3.5kg 内、植物由来原料コーン部位1.8kg /PPおもし1.7kg

1. 本体へ植物由来成分を20%混入
2. 底面画像より 本体LDPEとおもし(黒)PPが分離できる構造で将来的なりサイクルが可能。
3. 真上画像よりφ40の口径を設け、工事点滅灯を差し込み可能。(従来品と同等)
4. 本体へNETIS品 高輝度プリズム反射シートを採用し視認性向上により現場周辺の安全性を向上。

概要説明書(その6)

[illegible]

概要説明書(その7)

[illegible]